

# 学校外教育利用の経験はなぜ教育投資意識を高めるのか —ESSM2013 調査データの二次分析から—

藤村 達也  
奈良女子大学

**概要：**塾・予備校や家庭教師、通信添削などの学校外教育の利用は子どもの教育達成に影響することが知られており、それゆえに学校外教育の利用を規定する要因についても関心が向けてきた。本研究では、自身の学校外教育利用の経験が、子どもに学校外教育を利用させることを肯定する意識をなぜ高めるのかを、社会調査データの二次分析により明らかにする。分析から、周囲の多くが学校外教育を利用している状況において自身も学校外教育を利用した経験があると、学校外教育が生活必需品として必要だと認識され、子どもの学校外教育利用に対しても投資すべきだとする意識が高まるのだと結論づけられた。

**キーワード：**学校外教育、塾、教育投資

## *How Personal Experience with Supplementary Education Shapes Parental Orientations Toward Educational Investment*

*Tatsuya Fujimura  
Faculty of Letters  
Nara Women's University*

**Abstract:** Extensive research has shown that the use of private supplementary tutoring—such as *juku*, *yobikō*, private tutoring, and correspondence course—shapes students' educational attainment. Accordingly, attention has been paid to the factors that influence parents' decisions to engage their children in such forms of education. This study draws on secondary analysis of social survey data to explain why adults' own experiences with private supplementary tutoring increase their inclination to endorse and invest in their children's participation in these services. The analysis reveals that individuals who used private supplementary tutoring in contexts where such participation was widespread tend to perceive private supplementary tutoring as a basic necessity. This perception, in turn, heightens their willingness to invest in their children's use of private supplementary tutoring.

**Keywords:** Private supplementary tutoring, *Juku*, Educational expenditure

## 1. はじめに

本研究では、自分が学校外教育を利用した経験が、なぜ子どもの学校外教育利用に対する投資を肯定する意識を高めるのかを、社会調査データの二次分析により検討する。これにより、学校外教育を通じた社会階層の再生産メカニズムの一端を解明することを目的とする。

出身階層や親の養育態度は様々な形で教育達成に影響を与えているが、その経路の一つとして塾などの学校外教育の利用が注目されてきた（松岡 2019 など）。学校外教育を中心的な対象とした最初期の論文である盛山（1981）は、個人の両親の所得レベルと学力水準の間の相関を、学校外教育投資の量が媒介するとする「学校外教育投資仮説」を提示した。この仮説は、「所得格差→学校外教育投資→学力→教育達成」（盛山・野口 1984: 113）といった形で図式化される。以降、学校外教育に関する計量的分析の大半は、(1) どのような属性の人が学校外教育を利用する傾向にあるのか（松岡 2016 など）、(2) 学校外教育の利用はどのような効果をもたらすのか（中澤 2013 など）、という問い合わせの検証に取り組んできた。

前者の問題においては、社会経済的要因だけでなく、親の教育意識が学校外教育利用に与える影響にも注目が集められてきた。樋田（1987）は、子どもの属性（性別、学年、成績）、親の進路意識、社会経済的背景（父職、父学歴）、親の教育意識を説明変数として、学校外教育利用の規定要因を検討した。結果としては、学歴や職業の再生産仮説は概して支持されず、むしろ親の進路意識や教育意識が学習塾通学を規定しているとしている。また尾嶋（1997）は 1985 年の SSM 調査のデータを用いて、小学校高学年から中学校段階を対象に、子供の属性、親の階層的指標、父親の意識等が学校外教育支出に与える影響を検討した。分析結果としては、学校段階が進むにつれて親の階層的要因の影響が低下し、かわって父親の教育期待や意識の影響が増大するということと、女子の場合には教育期待を介して階層的地位が学校外教育支出に影響を与えることが示された。

こうした研究では、学校外教育への支出に対する親の意識が、実際の子どもの学校外教育利用につながっていることが示してきた。その一方で、学校外教育への投資意識がどのような背景のもとで形成されるのかについては十分に注目されてこなかった。そうした側面に着目した数少ない研究として片瀬・平沢（2008）をあげることができる。片瀬・平沢（2008）は本人の学校外教育経験が自分の子どもへの教育投資に対する意識や行動にどのような影響を与えていたのかを、2005 年 SSM 調査のデータを用いて検討している。この分析では、都鄙度、性別、本人の教育年数、世帯収入、学齢期子ども数を統制しても、学校外教育経験が子どもへの学校外教育投資意向（「子どもには学校教育のほかに家庭教師をつけたり、塾に通わせた方がよい」）を強めていることが示されている。この結果について片瀬・平沢（2008）は、都鄙度、本人の教育年数、世帯収入が有意な影響を及ぼしていないことから、子どもへの教育投資意向に関しては、地域や階層に関わりなく「教育する家族」（広田 1999）が成立していると結論づけている。しかし、片瀬・平沢（2008）の分析で明らかにされていないのは、なぜ本人の学校外教育利用経験が、学校外教育投資への肯定的意識を形成するのかということである。加えて地域や出身階層による差異が検討されている一方で、時期による変化が明らかにされていないことも課題として残されている。

このことを考えるうえで参考になるのが、中西（2022）による塾の利用が有する両義性に関する議論である。通塾は経済的に可能であれば利用するのが一般的な生活必需品

としての側面と同時に、教育期待が高い親が利用させる積極的な教育投資戦略の道具としての側面も持っているとしている。こうしたことを踏まえれば、自身の学校外教育利用経験が、子どもの学校外教育利用における投資への肯定的意識を形成する背景として、2つの仮説を考えることができる。

第一に、消極的な必要性に対する認識があげられる。すなわち、周囲の人々と同様に自分が学校外教育を利用した経験から、学校外教育を子どもにとって最低限の必需品として認識し、周囲と比べて損をさせないために学校外教育投資が必要だと考えるというものである。また近年になるほど学校外教育は大衆化しており（片瀬・平沢 2008; 都村・西丸・織田 2011）、こうした傾向は増大している可能性がある。そこで以下の仮説1を立てる。

仮説1：子ども期に学校外教育の普及度が高かった世代ほど、学校外教育利用経験が学校外教育への投資志向に与える影響が大きくなる。

これに対して第二に、教育戦略の道具としての積極的な有効性に対する認識があげられる。学校外教育の利用は教育達成に肯定的な影響を与えることも示されている（中澤2013など）。ここから、自分が学校外教育を利用して教育達成を成し遂げたことで、教育戦略としての学校外教育投資の有効性を実体験から認識した可能性がある。そこで以下の仮説2aを立てる。

仮説2a：学歴が高い人ほど、学校外教育利用経験が学校外教育への投資意識に与える影響が大きくなる。

また先に言及した「学校外教育の利用はどのような効果をもたらすのか」に関する研究においては、学校外教育の利用者が少なかった時代には、その少数の学校外教育経験者は教育達成を有利に進めていたことから「抜け駆け」効果を有していたとする議論がある（片岡 2001; 都村・西丸・織田 2011）。学校外教育効果を本人がこのように認識し、学校外教育を周囲との差異化の道具として認識した可能性がある。そこで以下の仮説2bを立てる。

仮説2b：子ども期に学校外教育の普及度が低かった世代ほど、学校外教育利用経験が学校外教育への投資志向に与える影響が大きくなる。

本論文では、以上の仮説の検証を通じて、学校外教育利用経験が学校外教育投資志向に影響を与える背景を明らかにする。

## 2. データと方法

本研究で用いるデータは、「教育と仕事に関する全国調査（ESSM2013）」である。2013年11月時点で満30～64歳の男女計4,800名を調査対象とし、有効回答数は2893（男性：1377、女性：1516）、有効回収率は60.3%である。地域（7ブロック）と都市規模（4段階）によって全国を層化したうえで240地点を選び出し、各地点から20名を住民基本台帳に基づき系統抽出されている。調査は2013年11月～12月に郵送配布・訪問回収による自記式調査により実施されている（中村・平沢 2018）。利用するすべての変数に回

答があったケースのみを使用し（リストワイス法による欠損処理）、最終的に分析対象としたのは1,792人である。

独立変数である学校外教育利用経験に関しては、「塾や予備校に通ったり、家庭教師についたりしたことがありますか。次のうち、半年以上の経験があるものすべてに○をつけてください」という設問への回答を利用した。具体的には、小学6年生、中学3年生、高校3年生の各時点において、「塾・予備校」「家庭教師」「通信添削」のいずれか一つでも該当すると回答した場合に経験ありとし、各時点の経験の有無を合計して0点～3点の間で学校外教育利用経験スコアを作成した。

従属変数である学校外教育への投資意識については、「子どもの塾や家庭教師などに、生活を切りつめても出費するのは当然である」に対して「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の4段階で尋ねている。これを4から1の順序変数として扱う。

統制変数としては、性別と年齢のほか、現在の意識に影響しうる社会階層に関わる変数として自身の学歴、世帯収入、階層帰属意識を用い、また学校外教育利用に影響しうる出身社会階層に関わる変数として、中3時の暮らし向き、父親の最終学歴、きょうだい数を用いる。自身の学歴については、「中学校」「高校」「短大・高専」「専門学校」、「大学・大学院」の5項目で尋ねたものを「非大卒」「大卒」に再分類した。世帯収入については、調査票上すでに収入帯別のカテゴリとして収集されたものを「低収入」（～350万円未満）、「中収入」（350～750万円未満）、「高収入」（750万円以上）の3カテゴリに再分類した。階層帰属意識については自己評価による社会的階層を「上」、「中の上」、「中の下」、「下の上」、「下の下」の5段階で尋ねている。「上」の回答が少数だったため、「高い」（上、中の上）と「低い」（中の下、下の上、下の下）の2段階に再分類した。中3時暮らし向きについては「豊か」「やや豊か」「ふつう」「やや貧しい」「貧しい」の5段階で尋ねたものを「豊か」「普通」「貧しい」の3段階に再分類した。父親と母親の学歴については「中学校」「高校」「短大・高専」「専門学校」「大学・大学院」の5項目で尋ねたものを、「中卒」「高卒」「短期高等教育卒以上」の3つに再分類した。またいずれの項目でも「わからない」や「無回答」は欠損値として除外している。

### 3. 分析結果

分析に利用する変数の記述統計量は表1のとおりである。独立変数となる学校外教育利用について、小学6年生時で約34%、中学3年生時で約48%、高校2年生時で約22%に利用経験がある。また学校外教育利用経験スコアの平均は約1であり、平均すれば1人1回は学校外教育利用経験があるといえる。従属変数となる学校外教育支出意識の分布は、「そう思う」が約5%、「どちらかといえばそう思う」が約23%、「どちらかといえばそう思わない」が約37%、「そう思わない」が約34%であった。

まず、本研究で用いるデータにおいても学校外教育利用経験と学校外教育支出意識の間に関係があるかどうかを確認する。表2では、学校外教育利用経験と教育支出意識の単純クロス集計表を示した。ここでは学校外教育利用経験については学校外教育利用経験スコア1～3を「経験あり」、スコア0を「経験なし」として二値変数にリコードしている。教育支出意識については、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を「支出肯定」に、「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」を「支出否定」にリコードしている。クロス集計の分析からは、学校外教育の利用経験の有無と学校外教育への投資意識の間に1%水準で統計的に有意な関連があることが示された。

表1 分析に用いた変数の記述統計量

	Mean	S.D.		Mean	S.D.
学校外教育利用経験	1.045	1.038	階層帰属意識		
学校外教育投資意識			低い	0.208	
そう思う	0.050		高い	0.792	
どちらかといえばそう思う	0.235		中3時の暮らし向き		
どちらかといえばそう思わない	0.372		貧しい	0.208	
そう思わない	0.342		普通	0.584	
性別			豊か	0.208	
男性	0.492		父親の学歴		
女性	0.508		中卒	0.413	
年齢	47.834	9.842	高卒	0.335	
学歴			短期高等教育卒以上	0.252	
非大卒	0.634		母親の学歴		
大卒	0.366		中卒	0.395	
世帯収入			高卒	0.186	
低収入	0.185		短期高等教育卒以上	0.419	
中収入	0.445		きょうだい数	2.613	1.025
高収入	0.370				

表2 学校外教育経験と教育投資意識のクロス集計

	支出肯定	支出否定	合計
経験あり	335 (31.2%)	737 (68.8%)	1072 (100.0%)
経験なし	177 (24.6%)	543 (75.4%)	720 (100.0%)
合計	512 (28.5%)	1280 (71.5%)	1792 (100.0%)

X-squared = 9.056, df = 1, p-value = 0.002

次に、学校外教育利用の経験が学校外教育への支出意識に与える影響が、社会経済的要因を統制してもなお存在するのかどうかを検討する。投入する統制変数は性別、年齢、学歴、世帯収入、階層帰属意識、中3時暮らし向き、父親・母親の学歴、きょうだい数である。表3は教育支出意識を従属変数とした順序ロジスティック回帰分析の結果である。教育支出意識は「そう思う(4)」～「そう思わない(1)」の順序変数であり、値が大きいほど肯定的な意識を意味する。分析結果から、片瀬・平沢(2008)の分析と同様に、学校外教育利用経験は学校外教育投資意識に0.1%水準で統計的に有意な影響を与えていることが示された。Exp(Coef.)は1.231であり、学校外教育利用経験が1点増えるごとに、教育投資意識がより肯定的なカテゴリに属するオッズが約23.1%高まることを意味し、経験の蓄積が投資意識の肯定化と結びついていることがわかる。なお統制変数では世帯収入および階層帰属意識も正の効果を示しており、先行研究における知見とも整合的であるといえる。

これを踏まえて、学校外教育利用経験が学校外教育投資意識に影響を与える背景を探る。まず、仮説1「子ども期に学校外教育の普及度が高かった世代ほど、学校外教育利用経験が学校外教育への投資志向に与える影響が大きくなる」および仮説2b「子ども期に学校外教育の普及度が低かった世代ほど、学校外教育利用経験が学校外教育への投資志

向に与える影響が大きくなる」を検討する。そこで、片瀬・平沢（2008）を参考に、第1コーホート（1948-1959生）、第2コーホート（1960-1969生）、第3コーホート（1970-1983生）に分割して分析を行う。それぞれのコーホートにおける学校外教育利用総スコアの平均は、0.60、1.01、1.47となり、時代が下るほど学校外教育が普及していることがわかる。

表3 教育投資意識を従属変数とした順序ロジスティック回帰分析の結果

	Coef.	S.E.	Exp(Coef.)
学校外教育利用経験	0.208***	0.051	1.231
性別（女性ダミー）	0.102	0.094	1.107
年齢	0.003	0.005	1.003
学歴			
非大卒〔基準〕			
大卒	0.085	0.106	0.918
世帯収入			
低収入	-0.073	0.126	0.930
中収入〔基準〕			
高収入	0.289**	0.101	1.335
階層帰属意識			
低い〔基準〕			
高い	0.417***	0.122	1.517
中3時の暮らし向き			
貧しい	-0.027	0.119	0.974
普通〔基準〕			
豊か	0.171	0.116	1.187
父親の学歴			
中卒〔基準〕			
高卒	-0.152	0.120	0.859
短期高等教育卒以上	-0.104	0.144	0.901
母親の学歴			
中卒〔基準〕			
高卒	-0.025	0.118	0.975
短期高等教育卒以上	-0.199	0.163	0.820
きょうだい数	-0.086	0.046	0.918
AIC	4350.826		
BIC	4444.174		
Log Likelihood	-2158.413		
McFadden's R <sup>2</sup>	0.017		

注：切片（cutpoints）は省略

\*p < 0.05, \*\*p < 0.01, \*\*\*p < 0.001

続いてコーホート別に分けて、各時期の利用経験が学校外教育投資意識に与える影響を順序ロジスティック回帰分析で検討する。分析結果は表4のとおりである。まずコーホートに関してみると、学校外教育利用経験が学校外教育投資意識に対して与える影響は、第1コーホートおよび第2コーホートにおいては有意ではなく、第3コーホートにおいて有意となっている。第3コーホートではExp(Coef.)は1.403であり、学校外教育利用経験スコアが1点増えるごとに、教育投資意識がより肯定的なカテゴリに属するオ

ツズが約40.3%高まる。このことは、学校外教育が普及した若い世代において、学校外教育利用経験が学校外教育投資意識に影響を与えるようになったことを意味している。

以上より、「子ども期に学校外教育の普及度が高かった世代ほど、学校外教育利用経験が学校外教育への投資志向に与える影響が大きくなる」という仮説1が支持され、「子ども期に学校外教育の普及度が低かった世代ほど、学校外教育利用経験が学校外教育への投資志向に与える影響が大きくなる」という仮説2bは支持されないと見える。

表4 教育投資意識を従属変数とした順序ロジスティック回帰分析（コーホート別）

	第1コーホート（1948–1959生）			第2コーホート（1960–1969生）			第3コーホート（1970–1983生）		
	Coef.	S.E.	Exp(Coef.)	Coef.	S.E.	Exp(Coef.)	Coef.	S.E.	Exp(Coef.)
学校外教育利用経験	0.163	0.098	1.177	0.165	0.095	1.179	0.338***	0.088	1.403
性別（女性ダミー）	0.242	0.164	1.274	-0.044	0.195	0.957	0.035	0.163	1.036
年齢	-0.002	0.025	0.998	-0.022	0.034	0.978	0.029	0.024	1.029
学歴									
非大卒〔基準〕									
大卒	-0.012	0.189	0.988	0.065	0.227	1.067	0.188	0.179	1.207
世帯収入									
低収入	-0.385	0.200	0.680	0.493	0.283	1.637	0.070	0.227	1.073
中収入〔基準〕									
高収入	0.120	0.184	1.128	0.420*	0.204	1.522	0.042	0.187	1.043
階層帰属意識									
低い〔基準〕									
高い	0.101	0.214	1.106	0.780**	0.258	2.183	0.699**	0.210	2.012
中3時の暮らし向き									
貧しい	-0.053	0.181	0.948	-0.282	0.244	0.754	0.157	0.245	1.170
普通〔基準〕									
豊か	0.120	0.236	1.128	0.117	0.232	1.124	0.180	0.184	1.197
父親の学歴									
中卒〔基準〕									
高卒	-0.052	0.215	0.949	-0.042	0.227	0.959	-0.261	0.222	0.771
短期高等教育卒以上	-0.074	0.258	0.929	-0.208	0.282	0.812	-0.062	0.264	0.940
母親の学歴									
中卒〔基準〕									
高卒	0.105	0.204	1.111	-0.109	0.221	0.897	-0.110	0.238	0.895
短期高等教育卒以上	-0.565	0.316	0.569	-0.336	0.334	0.714	0.052	0.291	1.053
きょうだい数	-0.107	0.061	0.899	-0.147	0.115	0.863	0.108	0.119	1.114
AIC	1484.4			1134.9			1403.9		
BIC	1559.3			1204.9			1478.4		
Log Likelihood	-725.2			-550.5			-685		
McFadden's R <sup>2</sup>	0.016			0.028			0.031		
n	605			519			668		

\*p < 0.05, \*\*p < 0.01, \*\*\*p < 0.001

次に仮説2a「学歴が高い人ほど、学校外教育利用経験が学校外教育への投資志向に与える影響が大きくなる」の検討を行う。ここではコーホート別に学校外教育利用経験と学歴の交互作用項を投入した。分析の結果は表5のとおりである。いずれのコーホートにおいても、学校外教育利用経験と学歴の交互作用項は有意な効果を持たなかった。このことから、仮説2aは支持されなかつたといえる。

表5 交互作用項を投入した順序ロジスティック回帰分析（コホート別）

	第1コホート（1948–1959生）			第2コホート（1960–1969生）			第3コホート（1970–1983生）		
	Coef.	S.E.	Exp(Coef.)	Coef.	S.E.	Exp(Coef.)	Coef.	S.E.	Exp(Coef.)
学校外教育利用経験	0.163	0.098	1.177	0.165	0.095	1.179	0.338***	0.088	1.403
性別（女性ダミー）	0.243	0.165	1.275	-0.045	0.195	0.956	0.045	0.164	1.046
年齢	-0.002	0.025	0.998	-0.022	0.034	0.979	0.029	0.024	1.029
学歴									
非大卒 [基準]									
大卒	0.011	0.223	1.011	0.066	0.227	1.068	0.358	0.323	1.431
世帯収入									
低収入	-0.387	0.200	0.679	0.497	0.283	1.643	0.071	0.228	1.074
中収入 [基準]									
高収入	0.120	0.184	1.127	0.412*	0.205	1.510	0.042	0.187	1.043
階層帰属意識									
低い [基準]									
高い	0.101	0.214	1.106	0.782**	0.258	2.186	0.701**	0.210	2.017
中3時の暮らし向き									
貧しい	-0.054	0.181	0.948	-0.275	0.245	0.759	0.149	0.245	1.161
普通 [基準]									
豊か	0.119	0.236	1.127	0.116	0.232	1.123	0.182	0.184	1.200
父親の学歴									
中卒 [基準]									
高卒	-0.052	0.215	0.949	-0.043	0.227	0.958	-0.253	0.222	0.777
短期高等教育卒以上	-0.076	0.258	0.927	-0.211	0.282	0.810	-0.066	0.264	0.936
母親の学歴									
中卒 [基準]									
高卒	0.106	0.204	1.111	-0.106	0.221	0.900	-0.102	0.238	0.903
短期高等教育卒以上	-0.564	0.316	0.569	-0.332	0.334	0.718	0.058	0.291	1.060
きょうだい数	-0.108	0.061	0.898	-0.146	0.115	0.864	0.104	0.119	1.110
学校外教育利用経験×大卒	-0.034	0.178	0.966	0.063	0.179	1.065	-0.106	0.168	0.899
AIC	1486.4			1136.8			1405.5		
BIC	1565.7			1210.9			1484.4		
Log Likelihood	-725.2			-550.4			-684.8		
McFadden's R <sup>2</sup>	0.0161			0.0277			0.0312		
n	605			519			668		

\*p < 0.05, \*\*p < 0.01, \*\*\*p < 0.001

#### 4. 結論

本研究では学校外教育の利用経験が学校外教育への投資を肯定する意識をなぜ高めるのかを検討した。それにあたっては、第一に、周囲の人々と同じように自分が学校外教育を利用した経験から、周囲と比べて不利にならないように学校外教育の利用が必要だと考える消極的な必要性に対する認識が考えられる。ここからは、「子ども期に学校外教育の普及度が高かった世代ほど、学校外教育利用経験が学校外教育への投資志向に与える影響が大きくなる」という仮説1を立てた。第二に、自分が学校外教育を利用して教育達成を成し遂げたことで、差異化のための教育戦略としての学校外教育投資の有効性を認識した可能性が考えられる。ここからは、「学歴が高い人ほど、学校外教育利用経験が学校外教育への投資意識に与える影響が大きくなる」という仮説2aを立てた。また、学校外教育の利用者が少なかった時代には、その少数の学校外教育経験者は教育達成を有利に進めていたことから「抜け駆け」効果を有していたことが指摘されており、そうした効果を当事者が認識していた可能性がある。ここからは、「子ども期に学校外教育の普及度が低かった世代ほど、学校外教育利用経験が学校外教育への投資志向に与える影響が大きくなる」という仮説2bを立てた。

本研究の主要な知見は、学校外教育利用経験が教育投資意識を高める効果が、学校外

教育の普及度が高い第3コートでのみ観察された点にある。この結果は、学校外教育が広く普及した環境では、それを経験すること自体が「やらないと不利になる」という感覚（消極的な必要性）を形成し、学校外教育を生活必需品として位置づけることで、子どもへの投資意識を肯定化することを示唆する。他方で、普及度が低い世代（第1・第2コート）で効果が強いというパターンは確認されず、学歴との交互作用項も有意ではなかった。学校外教育経験が「教育戦略の道具」や「抜け駆け」（積極的な有効性）として投資意識を押し上げるという見方は、本研究のデータからは支持されない。したがって、仮説1は支持され、仮説2aおよび2bは支持されなかった。

先行研究では、社会経済的要因のみならず親の教育意識もまた学校外教育の利用に影響を与えていたことが明らかにされてきた。他方で、学校外教育への投資をもたらす教育意識がどのようにして形成されているのかについては十分に検討されてこなかった。そのなかで、片瀬・平沢（2008）は本人の学校外教育経験が自分の子どもへの教育投資に対する意識や行動に影響を与えていたことを明らかにしたもの、その背景については検討されていなかった。自身の学校外教育利用経験が学校外教育投資意識をもたらす背景を明らかにしたことが、本研究の意義である。

本研究で示された知見は、学校外教育の普及が格差を伴いつつ進行する背景の理解にも貢献する。学校外教育の利用率が上昇すると、学校外教育が「必需品」としての性格を帯びるようになる。さらにそうして学校外教育を利用し、その必要性を認識した人々は、自らの子どもにも同様に投資すべきだと考えるようになる。このようにして、学校外教育への投資意識の格差は世代間で連鎖していく可能性がある。

## 付記

二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「教育と仕事に関する全国調査（教育・社会階層・社会移動全国調査、ESSM2013），2013」（2013年教育・社会階層・社会移動調査研究会）の個票データの提供を受けた。また本研究は、公益財団法人日本科学協会笹川科学研究助成、サントリー文化財団若手研究者のためのチャレンジ研究助成、JSPS科研費（23K25580、23K02210）の成果の一部である。

## 参考文献

- 樋田大二郎，1987，「学校外教育機関通学の規定要因の研究——社会的配分機能の視点からの考察」『南山短期大学紀要』15: 113-32.
- 広田照幸，1999，『日本人のしつけは衰退したか——「教育する家族」のゆくえ』講談社.
- 片岡栄美，2001，「教育達成過程における家族の教育戦略——文化資本効果と学校外教育投資効果のジェンダー差を中心に」『教育学研究』68(3): 259-73.
- 片瀬一男・平沢和司，2008，「少子化と教育投資・教育達成」『教育社会学研究』82: 43-59.
- 松岡亮二，2016，「学校外教育活動参加における世帯収入の役割——縦断的経済資本研究」『教育社会学研究』98: 155-75.
- 松岡亮二，2019，『教育格差——階層・地域・学歴』筑摩書房.
- 中村高康・平沢和司，2018，「教育と社会階層の調査——ESSM2013の概要」中村高康・平沢和司・荒牧草平・中澤涉編『教育と社会階層——ESSM全国調査からみた

- 学歴・学校・格差』東京大学出版会, 1-12.
- 中西啓喜, 2022, 「中学生の学校外教育利用は教育投資戦略か生活必需品か?——親子ペアデータの分析から」『桃山学院大学社会学論集』56(1): 1-15.
- 中澤涉, 2013, 「通塾が進路選択に及ぼす因果効果の異質性——傾向スコア・マッチングの応用」『教育社会学研究』92: 151-74.
- 尾嶋史章, 1997, 「誰が教育に支出するのか——学校外教育支出の分析」『大阪経大論集』48(3): 311-27.
- 盛山和夫, 1981, 「学校外教育投資の効果に関する一考察」『北海道大學文學部紀要』30(1): 171-221.
- 盛山和夫・野口裕二, 1984, 「高校進学における学校外教育投資の効果」『教育社会学研究』39: 113-26.
- 都村聰人・西丸良一・織田輝哉, 2011, 「教育投資の規定要因と効果——学校外教育と私立中学進学を中心に」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会 1 格差と多様性』東京大学出版会, 267-80.